●香川県警察本部告示第10号

道路交通法実施規程及び香川県警察公印規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和7年6月27日

香川県警察本部長 岡本慎一郎

道路交通法実施規程及び香川県警察公印規程の一部を改正する規程

(道路交通法実施規程の一部を改正する規程)

第1条 道路交通法実施規程(平成12年香川県警察本部告示第19号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(通行禁止除外車及び駐車禁止除外車の指定の審査基準)</p> <p>第3条 施行細則第4条第1項第3号カ(ウ)及び第4号キ(エ)に規定する電信、電話、電気、ガス、水道等の工事は、公益事業者又はその委託を受けた者が当該公益事業の用に供する施設を修復するための工事に限るものとする。</p> <p>2 施行細則第4条第1項第3号カ(ク)及び第4号キ(セ)に規定する公共性を有する目的又は公益上やむを得ない目的は、公共性又は公益性の高いことが社会的に認知されている目的であり、かつ、当該目的のために使用する車両につき、社会通念上通行禁止又は駐車禁止の除外の指定を受ける以外に他の手段をとることができないと認められる場合であって、通行禁止規制又は駐車禁止規制によって確保される道路交通の安全と円滑等の公益を上回る公共性又は公益性及び必要性があると認められるものとする。</p> <p>3 施行細則第4条第1項第4号キ(オ)に規定するこれに準ずる者は、助産師とする。</p> <p>4 施行細則第4条第1項第4号ク(ア)に規定する公安委員会が認める者は、身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号の身体障害者障害程度等級表による障害の区分及び程度が次の各号のいずれかに該当すると認められる者とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(除外標章交付申請書の添付書類)</p> <p>第4条 施行細則第4条第3項第1号イの規定により除外標章交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 次号に掲げる車両以外の車両に係る申請にあつては、当該申請に係る車両の使用目的のため使用することを証する行政機関等との間におけ</p>	<p>(通行禁止除外車及び駐車禁止除外車の指定の審査基準)</p> <p>第3条 施行細則第4条第1項第3号カ(ウ)及び第4号カ(エ)に規定する電信、電話、電気、ガス、水道等の工事は、公益事業者又はその委託を受けた者が当該公益事業の用に供する施設を修復するための工事に限るものとする。</p> <p>2 施行細則第4条第1項第3号カ(ク)及び第4号カ(セ)に規定する公共性を有する目的又は公益上やむを得ない目的は、公共性又は公益性の高いことが社会的に認知されている目的であり、かつ、当該目的のために使用する車両につき、社会通念上通行禁止又は駐車禁止の除外の指定を受ける以外に他の手段をとることができないと認められる場合であって、通行禁止規制又は駐車禁止規制によって確保される道路交通の安全と円滑等の公益を上回る公共性又は公益性及び必要性があると認められるものとする。</p> <p>3 施行細則第4条第1項第4号カ(オ)に規定するこれに準ずる者は、助産師とする。</p> <p>4 施行細則第4条第1項第4号キ(ア)に規定する公安委員会が認める者は、身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号の身体障害者障害程度等級表による障害の区分及び程度が次の各号のいずれかに該当すると認められる者とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(通行禁止除外及び駐車禁止除外の標章交付申請書の添付書類)</p> <p>第4条 施行細則第4条第3項の規定により標章交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 施行細則第4条第1項第3号カ(ア)から(ク)まで並びに第4号カ(ア)から(エ)まで及び(キ)から(セ)までに掲げる車両に係るものにあつ</p>

る委託契約書の写しその他の書類（申請者が行政機関である場合を除く。）

(2) 施行細則第4条第1項第4号キ(オ)、(カ)及び(ス)に掲げる車両に係る申請にあつては、次に掲げる者の区分に応じ、それぞれ次に定める書類

ア 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院、同条第2項に規定する診療所又は同法第2条第1項に規定する助産所（以下「病院等」という。）の医師、歯科医師、助産師、保健師、看護師又は准看護師（以下「医師等」という。） 次に掲げる書類
(ア)～(ウ) 略

イ 医師等で医療法第5条第1項に規定するもの 医療法の規定による診療所又は助産所の開設の届出がなされていることを証する書類

ては、次に掲げる書類

ア 申請に係る車両の使用目的のため使用することを証する行政機関等との間における委託契約書の写しその他の書類（申請者が行政機関である場合を除く。）

イ 当該車両に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項に規定する自動車検査証（以下「自動車検査証」という。）の写し（当該自動車検査証に記録された事項が記載された書面を含む。以下同じ。）、道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）第63条の2第3項に規定する軽自動車届出済証（以下「軽自動車届出済証」という。）の写し又は自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）第7条第1項に規定する自動車損害賠償責任保険証明書（以下「自動車損害賠償責任保険証明書」という。）の写し

(2) 施行細則第4条第1項第4号カ(オ)及び(カ)に掲げる車両に係るものにあつては、次に掲げる者の区分に応じ、次に掲げる書類

ア 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院、同条第2項に規定する診療所又は同法第2条第1項に規定する助産所（以下「病院等」という。）の医師、歯科医師又は助産師（以下「医師等」という。） 次の書類
(ア)～(ウ) 略

(エ) 前号イに掲げる書類

イ 医師等で医療法第5条第1項に規定するもの 次の書類

(ア) 医療法の規定による診療所又は助産所の開設の届出がなされていることを証する書類

(イ) 前号イに掲げる書類

(3) 施行細則第4条第1項第4号キ(ア)から(オ)までに掲げる車両に係るものにあつては、次に掲げる者の区分に応じ、次に掲げる書類

ア 歩行困難な者 次の書類

(ア) 身体障害者手帳の写し、療育手帳の写し、戦傷病者手帳の写し、精神障害者保健福祉手帳の写しその他の歩行困難な者であることを証明する書類

(イ) 家族又はこれに準ずる者が運転する場合にあつては、運転者と本人との続柄を証明する住民票等の書類及び運転免許証（以下「免許証」という。）の写し（免許証の写しについては、免許証又は免

2 施行細則第4条第3項第2号イの規定により除外標章交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 次号に掲げる者以外の者に係る申請にあつては、次に掲げる書類
- ア 身体障害者手帳の写し、療育手帳の写し、戦傷病者手帳の写し、精神障害者保健福祉手帳の写しその他の歩行困難な者であることを証する書類
- イ 家族又はこれに準ずる者が運転する場合にあつては、運転者と本人との続柄を証する住民票の写しその他の書類及び運転免許証（以下「免許証」という。）の写し（免許証の写しについては、免許証又は免許情報記録個人番号カードの提示をもって提出に代えることができる。）
- ウ 本人が自ら運転する場合にあつては、免許証の写し（免許証又は免許情報記録個人番号カードの提示をもって提出に代えることができる。）
- (2) 施行細則第4条第1項第4号ク(ウ)に掲げる者に係る申請にあつては、次に掲げる書類
- ア 都道府県知事から交付を受けている小児慢性特定疾患児手帳の写し（当該手帳の提示をもって提出に代えることができる。）
- イ 前号イ又はウに掲げる書類

(通行許可申請書の添付図書)

第6条 略

- (1) 当該車両に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条第2項に規定する自動車検査証記録事項が記載された書面（以下「自動車検査証記録事項記載書面」という。）又は道路運送車両法施行規則（昭

許情報記録個人番号カードの提示をもって提出に代えることができる。）

(ウ) 本人が自ら運転する場合にあつては、免許証の写し（免許証又は免許情報記録個人番号カードの提示をもって提出に代えることができる。）

(エ) 第1号イに掲げる書類（主たる車両がない場合を除く。）

イ 色素性乾皮症患者 次の書類

(ア) 都道府県知事から交付を受けている小児慢性特定疾患児手帳の写し（当該手帳の提示をもって提出に代えることができる。）

(イ) ア(イ)又は(ウ)の書類

(ウ) 第1号イに掲げる書類（主たる車両がない場合を除く。）

(通行許可申請書の添付図書)

第6条 施行細則第7条第3項の規定により警察署長が通行許可申請書に添付を求めることができる図書は、次のとおりとする。

- (1) 自動車検査証、軽自動車届出済証又は自動車損害賠償責任保険証明書の写し

和26年運輸省令第74号) 第63条の2第3項に規定する軽自動車届出済証
(以下「軽自動車届出済証」という。)の写し

(2)・(3) 略

(緊急やむを得ない場合の駐車許可の申請)

第9条 略

(1)～(3) 略

(4) 貨物の集配に使用中の車両

(5) 略

2・3 略

(駐車許可申請書の添付図書)

第10条 施行細則第10条第13項において準用する施行細則第7条第3項の規定により警察署長が駐車許可申請書に添付を求めることができる図書は、次のとおりとする。

(1) 自動車検査証記録事項記載書面又は軽自動車届出済証の写し

(2) 略

(3) 施行細則第10条第1項第9号に定める重量物又は長大物の積卸しの用務に係る申請にあつては、当該物の諸元を証する資料

(4) 施行細則第10条第1項第9号に定める身体の障害その他の理由により歩行が困難な者の移動の用務に係る申請にあつては、第4条第2項各号に掲げる書類

(5) 略

(2)・(3) 略

(緊急やむを得ない場合の駐車許可の申請)

第9条 施行細則第10条第2項ただし書に規定する警察署長が緊急やむを得ない理由があると認めるときとは、次の各号に掲げる車両が24時間を超えない範囲内において、駐車をする必要があると認めるときとする。

(1)～(3) 略

(4) 略

2・3 略

(駐車許可申請書の添付図書)

第10条 施行細則第10条第9項において準用する施行細則第7条第3項の規定により警察署長が駐車許可申請書に添付を求めることができる図書は、次のとおりとする。

(1) 自動車検査証、軽自動車届出済証又は自動車損害賠償責任保険証明書の写し

(2) 略

(3) 施行細則第10条第1項第9号に定める重量又は長大な貨物の積卸しにあつては、当該貨物の諸元を証明する資料

(4) 略

(香川県警察公印規程の一部を改正する規程)

第2条 香川県警察公印規程(平成12年香川県警察本部告示第22号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表第2(第2条関係)				別表第2(第2条関係)			
法令等	条項号	権限事務の内容	公印を押す書面	法令等	条項号	権限事務の内容	公印を押す書面

1～10 略			
11 道路交通法（昭和35年法律第105号）	略		
	第51条の2の2第1項	報告又は資料の提出の要求	報告等要求書（ <u>道路交通法施行細則別記様式第14号の4</u> ）
	第51条の2の2第2項	官庁、公共団体等に対する照会	車両使用者等照会書（ <u>道路交通法施行細則別記様式第14号の5</u> ）
略			
12 略			
13 自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和37年法律第145号）	略		
	(1) 自動車の保管場所の確保等に関する法律実施規程（平成12年香川県警察本部告示第6号）	略	
略			
14～27 略			

1～10 略			
11 道路交通法（昭和35年法律第105号）	略		
	第51条の2の2第1項	報告又は資料の提出の要求	報告等要求書（ <u>道路交通法施行細則別記様式第14号の2</u> ）
	第51条の2の2第2項	官庁、公共団体等に対する照会	車両使用者等照会書（ <u>道路交通法施行細則別記様式第14号の3</u> ）
略			
12 略			
13 自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和37年法律第145号）	略		
	(1) 自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則（平成3年国家公安委員会規則第1号）	第4条第2項	保管場所標章番号通知書の交付
		第8条第3項	再交付申請に係る保管場所標章番号通知書の交付
(2) 自動車の保管場所の確保等に関する法律実施規程（平成12年香川県警察本部告示第6号）	略		
14～27 略			

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和7年7月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 令和5年1月1日前に道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号。以下この項において「改正法」という。）第4条の規定による改正前の道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下この項において「旧法」という。）第60条第1項、第62条第2項（旧法第63条第3項及び第67条第4項において準用する場合を含む。）若しくは第71条第4項の規定又は改正法附則第22条の規定による改正前の総合特別区域法（平成23年法律第81号）第22条の2第3項の規定により自動車検査証が交付され、又は返付された車両に係る申請をする場合における第1条の規定による改正後の道路交通法実施規程（以下この項及び次項において「新規程」という。）第6条第1号及び第10条第1号の規定の適用については、当該自動車検査証の有効期間の満了する日までの間は、新規程第6条第1号中「道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条第2項に規定する自動車検査証記録事項が記載された書面（以下「自動車検査証記録事項記載書面」という。）」とあり、新規程第10条第1号中「自動車検査証記録事項記載書面」とあるのは、「道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項に規定する自動車検査証の写し」とする。
- 3 令和5年1月1日から同年12月31日までの間に道路運送車両法第60条第1項、第62条第2項（同法第63条第3項及び第67条第4項において準用する場合を含む。）若しくは第71条第4項又は総合特別区域法第22条の2第3項の規定により自動車検査証が交付され、又は返付された車両（検査対象軽自動車に限る。）に係る申請をする場合における新規程第6条第1号及び第10条第1号の規定の適用については、当該自動車検査証の有効期間の満了する日までの間は、新規程第6条第1号中「道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条第2項に規定する自動車検査証記録事項が記載された書面（以下「自動車検査証記録事項記載書面」という。）」とあり、新規程第10条第1号中「自動車検査証記録事項記載書面」とあるのは、「道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項に規定する自動車検査証の写し」とする。